

1 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点（出納整理期間中の増減を含む）における組合の財政状況を明らかにすることを目的として作成しています。

どのくらい資産を保有しているか

(単位：千円)

【資産の部】	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
固定資産	7,692,024	8,172,715	△ 480,691	△ 5.8 %
土地	932,578	932,578	0	-
建物	5,633,538	5,893,884	△ 260,346	△ 4.4 %
建物附属設備	1,042,024	1,253,863	△ 211,839	△ 16.9 %
工作物	63,478	65,902	△ 2,424	△ 3.7 %
物品	20,406	26,488	△ 6,082	△ 23.0 %
建設仮勘定	0	0	0	-
流動資産	70,696	118,494	△ 47,798	△ 40.3 %
現金預金	70,696	118,494	△ 47,798	△ 40.3 %
未収金	0	0	0	-
基金	0	0	0	-
その他	0	0	0	-
資産合計	7,762,720	8,291,209	△ 528,489	△ 6.4 %

< 固定資産 >

①土地

購入価格にて算出
(不明箇所は評価額にて算出)

②建物

管理棟・工場棟・浴場施設・体育館など

③建物附属設備

設備関係・工事関係など

④その他工作物

門・柵・など

⑤物品

公用車・リース物品(300万円以上)など

どのように資金を調達しているか

(単位：千円)

【負債の部】	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
固定負債 (①)	1,388,373	1,547,673	△ 159,300	△ 10.3 %
地方債	993,763	1,144,173	△ 150,410	△ 13.1 %
退職手当引当金	387,543	392,273	△ 4,730	△ 1.2 %
その他	7,067	11,227	△ 4,160	△ 37.1 %
流動負債 (②)	174,125	166,532	7,593	4.6 %
1年以内地方債	150,410	143,960	6,450	4.5 %
賞与引当金	19,554	18,043	1,511	8.4 %
預り金	0	0	0	-
その他	4,161	4,529	△ 368	△ 8.1 %
負債合計 (①+②)	1,562,498	1,714,205	△ 151,707	△ 8.8 %
【純資産の部】				
純資産	6,200,222	6,577,004	△ 376,782	△ 5.7 %
	6,200,222	6,577,004	△ 376,782	△ 5.7 %
負債・純資産合計	7,762,720	8,291,209	△ 528,489	△ 6.4 %

< 固定負債 >

①地方債

地方債元金現在高

②その他

リース長期契約(300万円以上)長期債務
⇒5年契約のため、今後の支払分を負債として計上

< 流動負債 >

①1年以内償還予定地方債

翌年度元金償還分

②その他

リース長期契約(300万円以上)短期債務
⇒リース長期契約の翌年度支払分

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、行政上の収入と行政活動に伴い発生した費用とを対応させたものです。費用には当期に現金支出が生じていない減価償却費や引当金等のコストが含まれており、経常収益には構成市町からの分賦金が含まれています。

(単位：千円)

経常費用	1,981,414
人件費	235,260
職員給与費	219,268
賞与等引当金繰入	19,554
退職手当引当金繰入	△ 4,729
その他	1,167
物件費等	1,669,861
物件費	579,136
維持補修費	512,091
減価償却費	575,962
その他	2,672
支払利息	6,395
補助金等	66,457
社会保障給付	2,750
その他	691
経常収益	1,540,856
使用料及び手数料	58,304
その他	1,482,552
純経常行政コスト	440,558
臨時利益	62,583
その他	62,583
純行政コスト	377,975

その他の項目には報酬を計上

その他の項目には保険料を計上

その他の項目には汚染負荷量賦課金を計上

<主な費用項目の内容>

人件費	給料、各種手当、退職年金等、労働の対価に関係する経費
物件費	需用費、役務費、委託料、賃貸借、資産形成にならない備品購入費等
維持補修費	工事請負費、需用費（修繕料）など施設等の効用を維持するために必要な経費。当該施設等の資産価値を向上させる支出は含まない。
減価償却費	建物、工作物、一定金額以上の物品など、固定資産の1年間の価値の減少分について費用計上したもの。
補助金等	他の団体等に支出する負担金、補助金、交付金等の経費
社会保障給付	児童手当

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の変動状況を示したものです。純資産がどのような要因で増減しているのかを明らかにしています。

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	6,577,004	8,172,715	△ 1,595,711
純行政コスト (△)	△ 377,975		△ 377,975
財源	1,193		1,193
税収等			
国県等補助金	1,193		1,193
本年度差額	△ 376,782		△ 376,782
固定資産等の変動		△ 480,691	480,691
有形固定資産等の増加		95,270	△ 95,270
有形固定資産等の減少		△ 575,961	575,961
貸付金・基金等の増加		0	0
貸付金・基金等の減少		0	0
資産評価差額	0	0	
無償所管替等	0	0	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 376,782	△ 480,691	103,909
本年度末純資産残高	6,200,222	7,692,024	△ 1,491,802

行政コスト計算書からの数字が反映される

・モニタリング事業費

当該年度の資産等の増減を表示

4 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間における現金の収支を3つの活動区分に分けて表したものです。
活動区分はⅠ業務活動収支 Ⅱ投資活動収支 Ⅲ財務活動収支に分かれます。

(単位：千円)

業務活動収支	133,379
業務支出	1,408,670
人件費	238,478
物件費等	1,093,899
支払利息	6,395
補助金等支出	66,457
社会保障給付	2,750
その他の支出	691
業務収入	1,542,049
税金等収入	0
国県等補助金	1,193
使用料及び手数料	58,304
その他	1,482,552
臨時収入	0
投資活動収支	△ 32,688
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	32,688
投資活動収入	
国県等補助金	0
財務活動収支	△ 148,488
財務活動支出	148,488
地方債償還	143,959
その他	4,529
財務活動収入	0
地方債発行収入	0
本年度資金収支差額	△ 47,797
前年度末資金残高	118,493
本年度末資金残高	70,696

Ⅰ 業務活動収支について

経常的な行政サービスを提供するための現金収支

<収入>

税金や固定資産の形成に寄与しない国庫支出金、事業収入など

※国庫支出金には、モニタリング事業費補助金が計上されています。

<支出>

給料の支払いや物品の購入、補助金等、行政サービスを行うために要した経費

Ⅱ 投資活動収支について

固定資産や基金等の増減に係る現金収支

<支出>

固定資産の形成に寄与する支出など

- ・計量システム機器更新工事
- ・建築設備ローカルシステム更新工事
- ・マンホールトイレ設置工事
- ・防災倉庫購入

Ⅲ 財務活動収支について

外部からの資金調達に係る現金収支

<支出>

その他の項目に300万円以上のリース契約に係る単年度支出額を計上（財務会計システム・人事給与管理システム等 ※保守料は除く）